

ホリスティック企業レポート

ウェリタス イン シリコ
Veritas In Silico

130A 東証グロース

新規上場会社紹介レポート
2024年2月9日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20240208

mRNA 標的 low 分子医薬品を製薬会社と共同開発するプラットフォーム事業を展開
プラットフォーム事業拡大と自社パイプライン構築のハイブリッド経営で成長を目指すアナリスト:鎌田 良彦 +81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【130A Veritas In Silico 業種:医薬品】

決算期	事業収益 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2021/12	59	4.5x	-235	-	-240	-	-232	-	-51.9	306.1	0.0
2022/12	178	3.0x	-138	-	-138	-	-141	-	-25.7	280.4	0.0
2023/12 予	359	2.0x	35	-	34	-	31	-	5.7	-	0.0

(注) 1. 単体ベース、2023/12期は会社予想
2. 2023年8月17日付で1:2の株式分割を実施、1株当たり指標は遡って修正

【株式情報】	【会社基本情報】	【その他】
株価 2,501円 (2024年2月8日)	本店所在地 東京都品川区	【主幹事証券会社】
発行済株式総数 6,301,314株	設立年月日 2016年11月17日	みずほ証券
時価総額 15,760百万円	代表者 中村 慎吾	【監査人】
上場初値 2,001円 (2024年2月8日)	従業員数 15人 (2023年11月)	東陽監査法人
公募・売価格 1,000円	事業年度 1月1日~12月31日	
1単元の株式数 100株	定時株主総会 毎年3月	

> 事業内容

◆ mRNA 標的 low 分子医薬品の創薬研究プラットフォーム事業を展開

Veritas In Silico (以下、同社)は、DNA から特定のタンパク質に関する遺伝情報を転写し、細胞内での疾患関連タンパク質合成の設計図となるメッセンジャーRNA (以下、mRNA)を標的とする低分子医薬品 (以下、mRNA 標的 low 分子医薬品)の創薬研究を行うための **ibVIS®**プラットフォーム (以下、**ibVIS®**)を構築し、製薬会社と共同で創薬研究を行う創薬プラットフォーム事業を行っている。

mRNA 標的 low 分子医薬品は、mRNA に低分子医薬品を結合させ、細胞内で mRNA の情報に基づきタンパク質合成を行うリボソームの働きを阻害・制御することで、疾患関連タンパク質の生成を阻害する作用メカニズムを持つ医薬品である。

従来の低分子医薬品は、疾患関連タンパク質に直接結合してその機能を阻害・抑制するが、低分子化合物が疾患関連タンパク質と結合する場所が限られたり、そもそも結合が困難であることによる、「創薬標的の枯渇」が課題となっている。

mRNA では低分子医薬品と結合し、リボソームによるタンパク質生成を阻害するターゲット構造が複数ある場合が多く、mRNA 標的 low 分子医薬品は、従来の低分子医薬品では対応できなかった様々な疾患関連タンパク質を対象に、低分子医薬品と同様に低コストで経口投与ができる医薬品の開発を可能にする創薬開発手法として注目されている。

◆ **ibVIS®による mRNA 標的 low 分子医薬品の創薬研究**

mRNA は細胞内で様々な形状を取るため、従来は mRNA のターゲット構造を見つけることが困難であった。この課題を解決したのが、同社の中村慎吾社長が開発した、統計力学理論及び熱力学理論に基づき、ターゲット構造候補の存在確率を、コンピュータを用いた構造解析により見出すインシリコ RNA 構造解析技術である。同社ではこのインシリコ RNA 構造解析により見出したターゲット構造に対して化合物スクリーニングを行う工程を含めて特許を取得している。

同社の **ibVIS®**は、①インシリコ RNA 構造解析等によるターゲット探索、②製薬会社が保有する数万から数十万の低分子化合物ライブラリーの中からターゲット構造に結合する化合物を実験的に選択するスクリーニング、③スクリーニングにより取得したヒット化合物とターゲット構造の結合の強度や特徴を検証するヒット化合物検証、④ヒット化合物検証により取得したリード化合物の効果を高め医薬品候補化合物にするリード化合物最適化という創薬研究の 4 つのプロセスからなる。各プロセスはコンピュータによる解析等のデジタル技術、化合物のスクリーニングや細胞実験等の創薬技術の組合せからなり、mRNA 標的 low 分子医薬品の創薬研究をワンストップで行えるプラットフォームになっている。

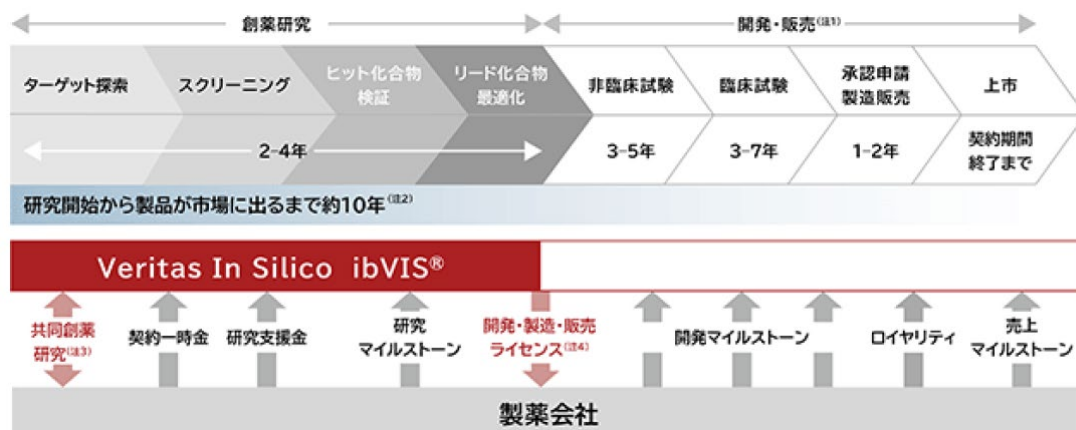
◆ **事業モデルと収益構造**

同社は、製薬会社と共同創薬研究契約を結び、**ibVIS®**を利用して mRNA 標的 low 分子医薬品の医薬品候補化合物を取得するまでの創薬研究を製薬会社と共同で行う(創薬研究段階)。医薬品候補化合物取得後は、同社の創薬研究における貢献分を製薬会社に譲渡し、製薬会社が非臨床試験以降の開発・販売を行う(開発・販売段階)。共同創薬研究契約では、創薬研究段階の経済条件に加え、開発・販売段階の開発・製造・販売ライセンスの経済条件についても定められることが多い(図表 1)。

創薬研究段階では、同社は共同創薬研究契約締結時に契約一時金を受け取る。研究期間中は、研究実施の費用支援に加え **ibVIS®**利用の対価等として研究支援金を毎年得る。更に、製薬会社と事前に定めた研究到達目標を達成した場合には、研究マイルストーンを得ることになる。

開発・販売段階では、製薬会社により非臨床試験に進むとの判断がなされた場合には、同社は最初の開発マイルストーンを得ることになる。更に、臨床試験に移行した場合には臨床試験の段階ごとに開発マイルストーンを、医薬品として上市された場合には、売上高に一定の料率を乗じたロイヤリティを、そして年間売上高が所定の金額を達成した場合には売上マイルストーンを得ることになる。

【 図表 1 】 事業モデルと収益構造



(注) 1.23年11月時点で製薬会社による開発・販売段階にまで進んだ実績はない
 2.上市までの期間については、実際の研究開発状況により大きく異なる可能性がある
 3.ibVIS®プラットフォームを使用した製薬会社との協業は、創薬研究期間中に限られる
 4.開発・製造・販売ライセンスに関する取り決めについては、共同創薬研究契約に盛り込まれる場合もある
 (出所)届出目論見書

現在、東レ(3402 東証プライム)、塩野義製薬(4507 東証プライム)、ラクオリア創薬(4579 東証グロース)、武田薬品工業(4502 東証プライム)の4社との共同創薬研究を進めている。

現状で開発・販売段階まで進んだ実績はなく、最も進んでいるプロジェクトは、ヒット化合物検証の段階にある(図表2)。対象疾患や経済条件は非開示としている契約先が多いが、塩野義製薬では感染症、精神・神経系疾患の複数の遺伝子を対象とした創薬開発を進めており、ロイヤリティ等を含めた最大契約金額は850億円となっている。東レとの共同創薬研究では、医薬品候補化合物の権利は東レと当社が共有する契約となっている。

【 図表 2 】 共同創薬研究中のプロジェクト

主な提携先	提携時期	対象疾患 ^(注1)	創薬研究進行段階	経済条件 ^(注1)
TORAY Innovation by Chemistry	2021年4月	非開示		<ul style="list-style-type: none"> ・契約金非開示 ・VIS化合物持分あり^(注2)
SHIONOGI	2021年11月	感染症 精神・神経系疾患		<ul style="list-style-type: none"> ・契約金最大850億円 ・ロイヤリティあり
RaQualia	2022年12月	がん疾患		<ul style="list-style-type: none"> ・契約金非開示 ・ロイヤリティあり
Takeda	2023年6月	非開示		<ul style="list-style-type: none"> ・契約金非開示 ・ロイヤリティあり

(注) 1.製薬会社との共同創薬プロジェクトは契約上守秘義務があるため、プロジェクトで対象としている疾患及び経済条件については、一部記載を非開示としている
 2.東レとの共同創薬研究では、医薬品候補化合物の権利は東レと共有する
 (出所)届出目論見書

現在の共同創薬研究契約から得られるポテンシャル収益は、契約一時金・研究支援金・研究マイルストーンで最大 17.8 億円(うち 23 年 9 月までに 5.5 億円を取得済み)、開発マイルストーンで最大 80.5 億円、売上マイルストーンで最大 1,050 億円となっている。東レとの共同創薬研究では医薬品候補化合物の権利は共有となっているため、これらのポテンシャル収益は東レを除く 3 社を対象としたものと見られる。

22/12 期の売上高は 178 百万円で、売上構成比は契約一時金収入が 16.9%、マイルストーン収入が 78.7%、研究支援金収入が 4.5%であった(図表 3)。

【 図表 3 】 売上内訳

	22/12期		23/12期第3四半期累計	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
契約一時金収入	30	16.9	150	53.8
マイルストーン収入	140	78.7	49	17.6
研究支援金収入	8	4.5	72	25.8
受託研究収入	-	-	7	2.5
合計	178	100.0	279	100.0

(注) 端数処理の関係で合計と一致しない
(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

主要販売先では、直近では共同創薬研究先である、塩野義製薬、ラクオリア創薬、武田薬品工業への売上高が多くを占めている(図表 4)。

【 図表 4 】 主要販売先

	21/12期		22/12期		23/12期第3四半期累計	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
大鵬薬品工業	30	51.9	-	-	-	-
興和	15	26.1	50	28.0	-	-
塩野義製薬	3	5.1	90	50.3	30	10.7
ラクオリア創薬	-	-	32	18.2	22	8.1
武田薬品工業	-	-	-	-	195	70.0

(注) 割合は売上高に対する比率
(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

> 特色・強み

◆ プラットフォーム型事業モデルによる安定的な収益の確保

同社の事業モデルは、製薬会社が ibVIS®を利用して創薬開発を行い、利用と研究成果に応じて収益を得るプラットフォーム型である。このため、自社でパイプラインの開発を行うパイプライン型事業モデルに比べ、早期に安定的な収益を得ることができる。

◆ ターゲット探索、化合物スクリーニングに強みを持つ

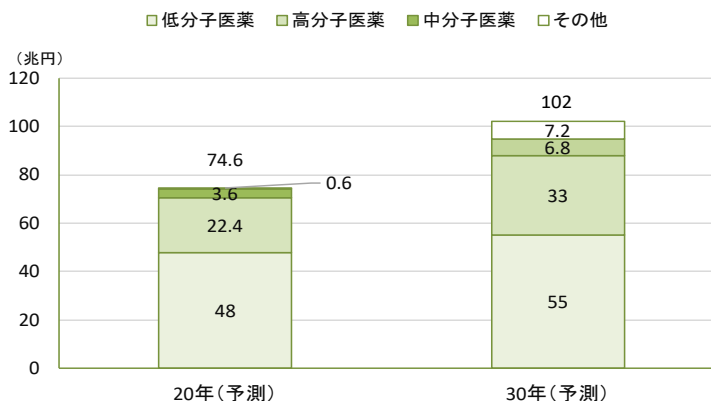
同社の ibVIS[®]は、ターゲット探索とスクリーニングに強みを持っている。23年11月現在、製薬会社が選定したがん、中枢神経疾患、感染症等に関する mRNA に対してターゲット探索を実施し、39 個中 38 個の mRNA で複数のターゲット構造を同定(達成率約 97%)している。スクリーニングでは 48 個のターゲット構造に対するスクリーニングを実施し、47 個でヒット化合物を複数取得(同約 98%)。その結果、選定した mRNA に対し約 95%の成功率でヒット化合物を取得している。

> 事業環境

◆ 新たな創薬開発手法としての mRNA 標的 low molecular weight 医薬品

内閣官房 健康・医療戦略室委託事業「令和二年度 医薬品・再生医療・細胞治療・遺伝子治療関連の産業化に向けた課題及び課題解決に必要な取組みに関する調査報告書」によれば、世界の低分子医薬の市場は 16 年の 48 兆円から 30 年には 55 兆円程度へと緩やかな成長が見込まれ、30 年の段階でも医薬品市場の過半を占め、治療手段別で最大の市場を維持すると予想されている(図表 5)。

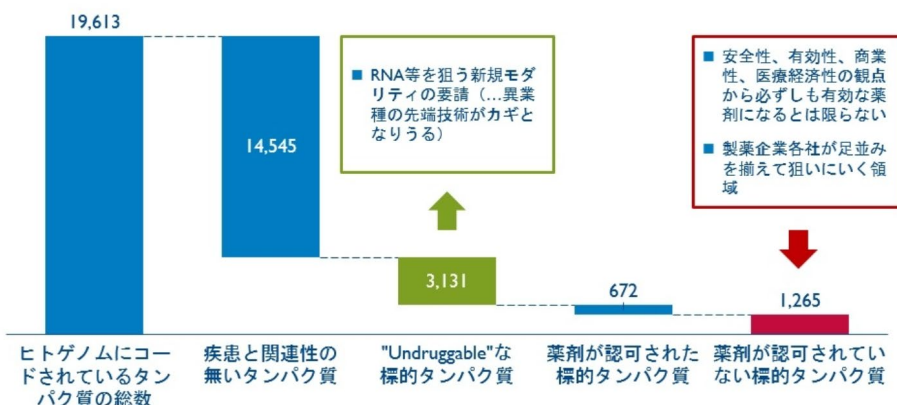
【 図表 5 】 治療手段別の世界市場



(注) 1.その他は遺伝子治療と再生医療の合計
 2.20年の低分子医薬の数字は16年の数字
 (出所)内閣官房 健康・医療戦略室委託事業 アーサー・ディ・リトル・ジャパン「令和二年度 医薬品・再生医療・細胞治療・遺伝子治療関連の産業化に向けた課題及び課題解決に必要な取組みに関する調査報告書」より証券リサーチセンター作成

一方、5,000 を超える疾患関連タンパク質のうち、低分子医薬品が認可されている標的タンパク質は 672(疾患関連タンパク質のうち 13%)に留まり、薬剤が認可されていない標的タンパク質 1,265(同 25%)を加えても、全体の 38%に留まっている(図表 6)。残りの 62%は、従来の疾患関連タンパク質を標的とする低分子医薬品では製薬化が難しく、mRNA 標的 low molecular weight 医薬品等の新たな創薬手法による対応が期待されている。

【 図表 6 】 標的タンパク質の全体像



(注) The Human Protein Atlas, DrugBank, Dr.Kelvin Scott 論文等を基に著者作成
 (出所) 日経 XTECH 2018/8/1 増井慶太「クスリを売らなくなる日を見据えて 第1回 産業変化の背景」

現状で、mRNA 標的低分子医薬品で非臨床試験以降の開発段階に進んだものは世界的にまだなく、30年の段階でも市場規模は小さいと見られる。しかし、mRNA 標的低分子医薬品の開発において、非臨床試験以降の開発・販売プロセスは従来の低分子医薬品開発と共通の部分が多く、製薬会社の技術や経営資源を活用できるため、mRNA 標的低分子創薬により、従来の低分子医薬品では対応できなかった幅広い疾患関連タンパク質に対する創薬開発が進展すれば、mRNA 標的低分子医薬品市場は、長期的には大きな市場に成長すると見られている。

◆ 競合

同社では、国内外の製薬企業 20 社以上が mRNA 標的低分子創薬関連のバイオテック企業と提携関係にあると見ている。このうち、①同社と同様の作用機序に基づく mRNA 標的低分子創薬を目指している企業、②全ての mRNA 標的低分子創薬に関する技術を保有していると見られる企業、③大型提携の実績を持つ企業の条件を満たす競合企業として、何れも米国企業の Arrakis Therapeutics、Ribometrix、Anima Biotech の 3 社を想定している。これらの 3 社は自社で創薬開発パイプラインを持つパイプライン型企業であり、同社のプラットフォーム型とは事業形態が異なっている。

> 業績

◆ 過去の業績推移

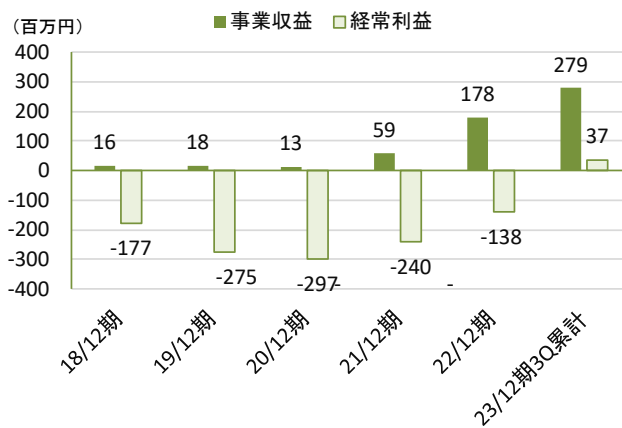
同社は 16 年 11 月に、mRNA 標的低分子創薬を製薬会社に提供することを目的に設立された。その技術基盤は、中村社長が武田薬品工業在職中に立ち上げた mRNA を標的とする低分子創薬のプロジェクトの研究成果を基にした、RNA 構造を研究する統計力学理論と熱力学理論とそれら理論を解析に応用するソフトウェア等、関連する基礎技術の構築にある。

設立当初は、RNA の構造解析技術を活かし、mRNA を標的とする核酸医

薬品の研究開発を進めていたが、米国で mRNA 標的の低分子創薬関連のバイオベンチャーが相次いで設立される中、18年4月に主事業を ibVIS®による mRNA を標的とする低分子創薬プラットフォーム事業に転換した。その後、日産化学(4021 東証プライム)、帝人ファーマ(東京都千代田区)、旭化成ファーマ(東京都千代田区)、興和(名古屋市中区)等との共同研究を通じて ibVIS®の技術開発を進め、21年からは東レや塩野義製薬を始めとする製薬会社との共同創薬開発契約による創薬開発を開始した。

過去の業績を見ると、製薬企業との共同研究開発を開始した 21/12 期以降に事業収益が拡大し、23/12 期第3 四半期累計期間では経常利益 37 百万円を計上し、黒字転換している(図表 7)。

【 図表 7 】 業績推移



(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 23年12月期会社計画

同社の 23/12 期計画は、売上高 359 百万円(前期比 2.0 倍)、営業利益 35 百万円(前期は 138 百万円の損失)、経常利益 34 百万円(同 138 百万円の損失)、当期純利益 31 百万円(同 141 百万円の損失)である(図表 8)。第3 四半期累計期間までの実績に、第4 四半期の予想を加えた計画となっている。

事業収益では、23年6月に武田薬品工業と複数の疾患遺伝子に対して mRNA を標的とする低分子医薬品創出を目的とした共同創薬研究契約を締結し、それに伴う契約一時金及び研究支援金を得ている。第4 四半期にはラクオリア創薬からマイルストーン収入を得ている。

事業費用は、主に、研究開発費と販売費及び一般管理費(以下、販管費)からなる。研究開発費は、研究部門の person 費、研究設備の減価償却費、試験試薬費用、アカデミアとの共同研究費、研究所の地代家賃等からなる。

23/12 期の研究開発費は、委託研究費の減少により前期比 6.8%減の 138 百万円を見込んでいる。

販管費は、主に、研究部門以外の人件費、監査法人や弁護士等への支払報酬、本社の地代家賃等からなる。23/12 期の販管費は上場関連費用や支払手数料の増加等により前期比 9.5%増の 185 百万円を見込んでいる。これらの結果、事業費用は 323 百万円(同 1.9%増)、営業利益は 35 百万円の計画となっている。

営業外損益では営業費用で手数料 2 百万円を見込んでおり、経常利益は 34 百万円の計画である。特別損益は見込んでおらず、法人税等で 2 百万円を見込み、当期純利益は 31 百万円の計画となっている。

【 図表 8 】 23 年 12 月期会社計画

	22/12期		23/12期会社計画		
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
事業収益	178	100.0	359	100.0	2.0x
事業費用	317	178.1	323	90.0	1.9
研究開発費	148	83.1	138	38.4	-6.8
販売費及び一般管理費	169	94.9	185	51.5	9.5
営業利益	-138	-	35	9.7	-
営業外収支	0	-	-1	-	-
経常利益	-138	-	34	9.5	-
当期純利益	-141	-	31	8.6	-

(注) 端数処理の関係で合計と一致しない

(出所)「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に証券リサーチセンター作成

◆ 成長戦略

同社は今後の成長戦略を、短期、中期、長期の 3 段階に分けて考えている。短期的には、国内外の製薬会社を対象に、ibVIS®による共同創薬研究契約の獲得を目指している。海外ではフランスの医薬品開発受託会社の Oncodesign Services との協業により、欧州の製薬会社からの契約獲得に注力する考えである。現在、海外製薬会社も含め 4 社と秘密保持契約書を締結して交渉を行っており、24/12 期はうち 2 社での共同創薬研究契約の獲得を目指している。25/12 期以降も每期 2 社ペースでの共同創薬研究契約を獲得する考えである。

中期的には、創薬プラットフォーム事業の収益で黒字を確保しつつ、3 年以内に自社のパイプライン開発事業を開始することでプラットフォーム型事業とパイプライン型事業によるハイブリッド経営を目指す考えである。自社のパイプライン候補としては、共同創薬研究契約の中で、製薬会社の優先開発

対象から外れたため同社が譲受した化合物や、三菱瓦斯化学(4182 東証プライム)との協業による RNA を標的とする核酸医薬品等を想定している。

長期的には、mRNA 標的的低分子医薬品の製造と販売までを行う、スペシャリティファーマに転換することを目指している。その際には、医薬品の製造・販売権を持つ医薬品企業の M&A も選択肢になると見られる。

> 経営課題/リスク

◆ mRNA 標的的低分子医薬品は開発段階の初期にあること

mRNA 標的的低分子医薬品は世界的に見て、まだ非臨床試験段階まで進んだ医薬品候補化合物がなく、今後、臨床試験から製造承認、販売までに時間がかかると見られることや、非臨床試験以降の段階で、開発が延期されたり中止されたりする可能性がある点には留意が必要である。

◆ 開発段階以降のプロセスは製薬会社が行うこと

同社と製薬会社の ibVIS[®]を活用した共同創薬開発契約は、創薬研究段階を対象としており、非臨床試験以降の開発及び販売プロセスは製薬会社が行うことになる。このため、製薬会社の事情により、開発が延期されたり中止されたりする可能性がある点には留意が必要である。

◆ 人材の確保

同社が ibVIS[®]の技術開発を更に進め、製薬会社から新たな共同創薬開発契約を獲得したり、自社パイプラインの開発を行う際には人材の確保が必要となる。人材の確保が計画通りに進まない場合、同社の業績に影響を与える可能性がある。

◆ 自社パイプライン開発に関するリスク

同社が中期的に計画している自社パイプラインの開発では、プラットフォーム事業に比べ、開発が成功した場合の収益は大きくなる一方で、失敗した場合の収益への影響が大きくなる点には留意が必要である。

【 図表 9 】 財務諸表

損益計算書	2021/12		2022/12		2023/12 3Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
事業収益	59	100.0	178	100.0	279	100.0
事業費用	294	498.3	317	178.1	239	85.7
営業利益	-235	-	-138	-	39	14.0
営業外収益	0	-	0	-	0	-
営業外費用	4	-	-	-	2	-
経常利益	-240	-	-138	-	37	13.3
税引前当期(四半期)純利益	-229	-	-138	-	37	13.3
当期(四半期)純利益	-232	-	-141	-	35	12.5

貸借対照表	2021/12		2022/12		2023/12 3Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	1,728	98.5	1,547	96.8	1,646	98.0
現金及び預金	1,688	96.2	1,484	92.9	1,616	96.2
売上債権	4	0.2	35	2.2	-	-
棚卸資産	16	0.9	16	1.0	15	0.9
固定資産	25	1.4	51	3.2	32	1.9
有形固定資産	20	1.1	47	2.9	29	1.7
無形固定資産	4	0.2	2	0.1	1	0.1
投資その他の資産	0	0.0	1	0.1	1	0.1
総資産	1,754	100.0	1,598	100.0	1,679	100.0
流動負債	70	4.0	55	3.4	101	6.0
買入債務	-	-	-	-	-	-
純資産	1,683	96.0	1,542	96.5	1,578	94.0
自己資本	1,683	96.0	1,542	96.5	1,578	94.0

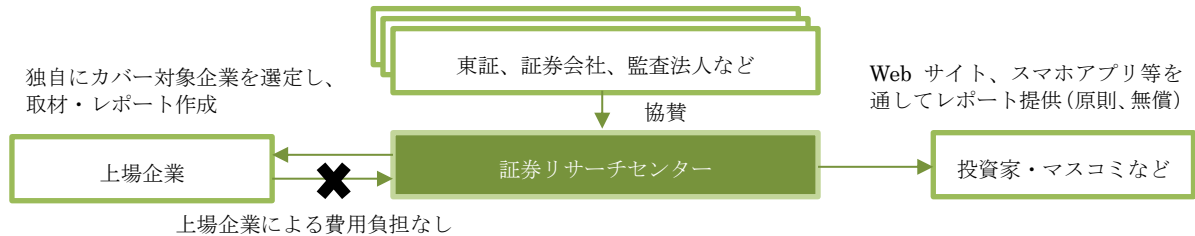
キャッシュ・フロー計算書	2021/12	2022/12
	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	-234	-148
減価償却費	18	30
投資キャッシュ・フロー	7	-55
財務キャッシュ・フロー	1,395	-
配当金の支払額	-	-
現金及び現金同等物の増減額	1,167	-204
現金及び現金同等物の期末残高	1,688	1,484

(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所

みずほ証券株式会社

太陽有限責任監査法人

PwC Japan 有限責任監査法人

監査法人 A&A パートナーズ

株式会社プロネクサス

S M B C 日興証券株式会社

EY 新日本有限責任監査法人

有限責任監査法人トーマツ

いちよし証券株式会社

仰星監査法人

日本証券業協会

大和証券株式会社

有限責任あずさ監査法人

株式会社 S B I 証券

J トラストグローバル証券株式会社

監査法人アヴァンティア

日本証券アナリスト協会

野村證券株式会社

株式会社 I C M G

三優監査法人

宝印刷株式会社

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。